

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 024-944-4744

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,493	△3.4	59	—	49	—	24	—
21年9月期第1四半期	2,582	—	△74	—	△77	—	△180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	9.49	—
21年9月期第1四半期	△76.06	—

(注)当社は、平成21年9月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年9月期第1四半期の対前年同四半期増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	4,649	1,822	39.2	708.44
21年9月期	4,595	1,821	39.6	708.25

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,822百万円 21年9月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,752	9.4	45	—	33	—	16	—	6.45
通期	10,179	15.2	240	74.1	215	226.4	109	798.0	42.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	2,572,300株	21年9月期	2,572,300株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	2,572,300株	21年9月期第1四半期	2,367,054株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界各国での景気対策の影響や、新興国を中心とした景気回復を背景に、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、内需型企業の収益や設備投資は低迷しており、雇用情勢も改善しないことから個人消費が振るわず、全体としては、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、回復基調が続いており、業種によっては、景気後退による生産の急落前の水準にまで回復してきております。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。銅の価格は、急落前の水準には達しないものの、緩やかに回復してきております。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、生産効率の改善、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、貴金属及び銅の価格の回復や、電子部品・デバイス工業分野の生産回復があったものの、貴金属事業の数量については前年同四半期並みの回復には至らず、売上高は、2,493百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。営業利益は、貴金属及び銅の価格が回復していることや、たな卸資産評価損が減少したこと、コスト削減の効果等により、59百万円（前年同四半期は74百万円の営業損失）と黒字に転換しました。経常利益は、49百万円（前年同四半期は77百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は、24百万円（前年同四半期は180百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、事業の種類別セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野においては、景気後退の影響で生産数量が一時大きく落ち込みましたが、在庫調整が一巡し、輸出が持ち直してきていることなどから、当第1四半期連結会計期間の生産数量は、回復基調で推移しました。また、主力製品である金の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。

この結果、貴金属事業全体としては、電子部品・デバイス工業分野の生産回復の影響を受けながらも、前年同四半期並みの集荷量の回復には至らず、売上高は2,180百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。営業利益は、貴金属の価格が回復したことによるたな卸資産評価損の減少、コスト削減の効果等によって、104百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産数量が、ピーク時に比べると依然低い水準であるものの、回復基調にあります。銅市況に連動する銅ペレットの販売価格についても、急落前の水準には達しないものの、緩やかな回復を示しました。

この結果、環境事業全体としては、電子回路基板業界の生産や銅市況の回復の影響を受けたことにより、売上高は前年同四半期並みの298百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は、銅市況の回復や、コスト削減の効果等によって、71百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

(その他の事業)

システム受託開発事業においては、景気後退の影響を受け、システム開発予算の凍結や延期を行うお客様もあり、主力製品であるMr.マンモスの受注・販売が振るわず、非常に厳しい事業環境が続いております。また、運輸事業においても、景気後退の影響により売上が減少し、その他の事業全体としての売上高は、61百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。営業利益は、コスト削減の効果等によって、1百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,649百万円となりました。

これは、現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が40百万円減少したものの、たな卸資産が158百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、2,826百万円となりました。

これは、長期借入金が87百万円、社債が140百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が100百万円、短期借入金が22百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、1,822百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上が24百万円、配当による利益剰余金の減少が30百万円、有価証券評価差額金の増加が6百万円あったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、494百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、113百万円となりました（前年同四半期は160百万円の支出）。

これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加が158百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が48百万円、減価償却費が43百万円、売上債権の減少が40百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、63百万円となりました（前年同四半期は377百万円支出）。

これは主に、定期預金の預入による純支出40百万円、工場設備等有形固定資産の取得に23百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、126百万円となりました（前年同四半期は348百万円の獲得）。

これは主に、長期借入金の返済で114百万円及び社債の償還で40百万円、配当金の支払で20百万円を支出したものの、短期借入金の純増額50百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、平成21年11月13日の「平成21年9月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想の通りであり、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,806	1,172,136
受取手形及び売掛金	463,582	504,290
商品及び製品	297,450	203,563
仕掛品	493,532	430,734
原材料及び貯蔵品	21,318	19,150
繰延税金資産	30,071	37,748
その他	197,775	207,802
流動資産合計	2,639,538	2,575,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,087,966	1,070,187
減価償却累計額	△530,171	△517,749
建物及び構築物(純額)	557,794	552,437
機械装置及び運搬具	1,767,406	1,762,825
減価償却累計額	△1,405,769	△1,381,311
機械装置及び運搬具(純額)	361,636	381,514
土地	814,009	814,009
リース資産	22,082	17,222
減価償却累計額	△2,629	△1,650
リース資産(純額)	19,452	15,572
建設仮勘定	5,611	10,503
その他	26,085	27,557
有形固定資産合計	1,784,590	1,801,594
無形固定資産	33,509	35,688
投資その他の資産		
投資有価証券	101,170	89,342
繰延税金資産	5,705	9,743
その他	86,722	86,212
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	191,458	183,158
固定資産合計	2,009,559	2,020,441
資産合計	4,649,097	4,595,868

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,177	197,735
短期借入金	1,135,219	1,112,978
1年内償還予定の社債	188,000	88,000
リース債務	4,303	3,475
未払法人税等	19,078	232
その他	422,543	304,554
流動負債合計	1,975,321	1,706,975
固定負債		
社債	300,000	440,000
長期借入金	282,316	369,540
リース債務	16,440	13,093
退職給付引当金	79,997	76,580
役員退職慰労引当金	171,140	167,860
その他	1,565	—
固定負債合計	851,459	1,067,073
負債合計	2,826,781	2,774,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	938,275	944,744
株主資本合計	1,781,866	1,788,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,450	33,484
評価・換算差額等合計	40,450	33,484
純資産合計	1,822,316	1,821,820
負債純資産合計	4,649,097	4,595,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,582,189	2,493,424
売上原価	2,313,532	2,151,529
売上総利益	268,657	341,894
販売費及び一般管理費	342,730	282,523
営業利益又は営業損失(△)	△74,073	59,371
営業外収益		
受取利息	79	80
受取配当金	891	811
受取賃貸料	—	1,343
デリバティブ評価益	8,483	—
その他	1,692	1,264
営業外収益合計	11,147	3,499
営業外費用		
支払利息	9,971	9,156
その他	4,719	4,494
営業外費用合計	14,691	13,651
経常利益又は経常損失(△)	△77,617	49,219
特別利益		
固定資産売却益	—	579
特別利益合計	—	579
特別損失		
固定資産除却損	1,529	350
投資有価証券評価損	539	—
役員退職慰労金	2,545	710
特別損失合計	4,613	1,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,230	48,739
法人税、住民税及び事業税	258	17,488
法人税等調整額	97,544	6,852
法人税等合計	97,803	24,340
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180,034	24,398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,230	48,739
減価償却費	51,387	43,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,211	3,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,010	3,280
受取利息及び受取配当金	△970	△891
支払利息	9,971	9,156
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,483	2,099
為替差損益(△は益)	199	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	539	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△579
固定資産除却損	1,529	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,570	40,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,561	△158,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,048	8,442
その他	△96,385	123,260
小計	77,931	121,753
利息及び配当金の受取額	970	891
利息の支払額	△9,722	△8,824
法人税等の支払額	△229,741	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,562	113,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508,591	△40,000
定期預金の払戻による収入	240,000	—
有形固定資産の取得による支出	△109,827	△23,181
有形固定資産の売却による収入	—	608
無形固定資産の取得による支出	△1,574	—
その他	2,790	△833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,202	△63,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△48,323	△114,983
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
株式の発行による収入	388,591	—
配当金の支払額	△51,250	△20,133
その他	△185	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,832	△126,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,131	△76,329
現金及び現金同等物の期首残高	947,075	570,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,944	494,133

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,261,820	297,315	23,053	2,582,189	—	2,582,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,276	47,312	48,589	(48,589)	—
計	2,261,820	298,592	70,365	2,630,778	(48,589)	2,582,189
営業利益(営業損失)	75,518	42,474	(21,852)	96,140	(170,213)	(74,073)

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、貴金属事業で35,227千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,180,035	298,080	15,308	2,493,424	—	2,493,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	339	46,127	46,466	(46,466)	—
計	2,180,035	298,419	61,436	2,539,890	(46,466)	2,493,424
営業利益(営業損失)	104,513	71,055	1,890	177,459	(118,087)	59,371

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。